

## 【解題】

## 幸せと社会制度——S・バルトリーニ『幸せのマニフェスト』への道案内

中野 佳裕

## 1. はじめに

2018年7月、イタリアの経済学者ステファノー・バルトリーニの主著『幸せのマニフェスト』が出版された<sup>i</sup>。それにともない、同年9月下旬から10月上旬にかけて著者が来日し、都内各地で公開講演を開催した。本誌に収録されているのは、9月26日（水）に上智大学グローバルコンサーン研究所（IGC）主催で行われた講演の記録である。

バルトリーニはイタリア・トスカーナ州のシエナ大学政治経済学・統計学部で教鞭をとる経済学者である。環境経済学と開発経済学を専門としており、経済発展が先進国の幸せに与える影響について、進化生物学、社会学、心理学などの知見を踏まえた総合的な研究を行っている。

経済学の教説では、人間の幸せは効用最大化にあるという功利主義的倫理観が採用されることが一般的である。この観点から、経済学の支配的な言説では、所得の増加は幸福度の増加を導くと考えられている。そして幸せな生活を実現するための条件として、より高い経済成長の達成が推奨される。しかしバルトリーニはこの主流派経済学の前提に異議を唱え、幸せな生活の最も基礎的な条件として、コミュニティにおける社会関係資本（social capital）<sup>ii</sup>の豊かさを挙げる。

経済学者でありながら、経済学の基本的前提を疑う研究を行うに至ったのはなぜだろうか。朝日新聞のインタビューで、バルトリーニは自らの原体験について語っている<sup>iii</sup>。フィレンツェで学生時代を過ごしていた頃、彼が暮らしていた近隣コミュニティでは互助組織の活動が盛んで、高齢者の生活を支えるケア施設も存在していた。しかし、急激な都市開発の結果、住宅価格が増加し、ケア施設は閉鎖した。孤立した高齢者の中にはアルコール中毒になり、自殺する者もいた。経済学の教科書は経済成長をすれば幸せになれると説くが、実際に目にしたことは正反対の現実だった。大学生だった著者が、経済学の前提を疑い始めるようになった瞬間である。

その後、タンザニアを訪れたバルトリーニは、ある種のカルチャーショックを受ける。現地の生活水準は欧米諸国の水準と比べたら「貧しい」が、コミュニティの社会関係は豊かで、人々は生活に満足している。イタリアに帰国したバルトリーニは、アフリカの伝統的なコミュニティの「豊かさ」に対して、都市化したヨーロッパのコミュニティの「貧しさ」について真剣に考えるようになったという。「発展」の意味そのものが問いに付されたのだった。世界各地の開発問題を研究するようになり、人間の幸せには、経済成長がもたらす物質的な豊かさ以上に社会関係資本の豊かさが大きく寄与することがわかってきたという。

現在世界中で経済成長と幸せの関係を問いなおす研究が進んでいるが、バルトリーニはこの動きをヨーロッパから牽引する重要な研究を行っている。初の単著である『幸せのマニフェスト』はイタリアでは2010年に刊行され、当初の予想を超えて大きな反響を得た。その背景には、

2008年に米国で発生した金融危機のヨーロッパへの影響があると考えられる。本書で著者は、米国型消費社会が大規模な金融危機に至った経緯を「防御的経済成長の内部爆発」として描き、その根本原因を社会関係資本の衰退にともなう消費文化の台頭に見ている。

以下では、本講演録をより良く理解してもらうために、『幸せのマニフェスト』の背景となる学術的議論を簡単に紹介しておこう。

## 2. 「幸福の逆説」への国際的関心の高まり

21世紀に入り、20世紀の「開発の時代」が追い求めてきた物質文明の在り方を問いなおす動きが世界中で急速に進んでいる。その背景には、消費社会のグローバル化によって地球環境破壊や格差拡大がかつてない規模とテンポで進行し、人類社会の持続的かつ公正な生存条件が根本から揺らいでいるという時代状況がある。

なかでも近年、国際的な議論が進んでいるのが、経済成長と幸せの関係を検討する動きである。第二次世界大戦後、国際社会は世界規模での繁栄を目指して経済開発に取り組んできた。生活水準の向上が幸せな生活を実現するという信念は、産業革命期ヨーロッパで確立し、20世紀後半の開発の時代の幕開けと共に国際的な目標として普遍化された。社会の進歩はGDPの規模で測定されるようになり、より高い経済成長＝GDP成長を目指して経済競争が繰り上げられるようになったのである。

しかし、経済成長が幸せな生活を保証するという仮説は、20世紀最後の四半世紀頃から反駁の的となる。経済学者リチャード・イースターリンの「幸福の逆説」は、経済学分野における最初期の問題提起としてよく知られている<sup>iv</sup>。

なかでも際立つのは、第二次世界大戦後に「豊かな社会」の象徴として世界の諸国民の憧憬の的となっていた米国において、1950年代後半以降、一貫して幸福度の低下が続いているという事実である。米国型消費社会の内部で広がる「幸福の逆説」の要因については、例えばジュリエット・ショーアによる長時間労働と消費主義の相関関係の分析、ロバート・パトナムによる社会関係資本の衰退の研究、リチャード・ウィルキンソンとケイト・ピケットによる経済格差の増加と米国民の幸福度の低下に関する研究など、社会学、公衆衛生学、社会心理学などの様々な分野において直接的・間接的に語られるところとなった<sup>v</sup>。

このような背景の中で、社会の進歩をGDP以外の指標で表す試みも国際的に進められるようになった。国連開発計画(UNDP)の人間開発指標、OECDのベター・ライフ・インデックス(Better Life Index)、英国のNGOが作成するハッピー・プラネット・インデックス(Happy Planet Index)はその代表的な例である。また、国連では2012年以降、『世界幸福度報告(World Happiness Report)』が毎年刊行されるようになった。同報告書では、生活の質を表す6つの指標に基づいて、各国の幸福度を測定している。

## 3. 幸せの経済学——イタリアにおける独自の展開

幸せをめぐる国際的な議論の高まりの中で、グローバル経済に代わるオルタナティブな経済システム(systemic alternatives)の創出に取り組んでいるのが「幸せの経済学(The Economics of Happiness)」という理論潮流である。市民運動と連動したこの研究分野は、現代人の不幸せ

の主因を、環境破壊や格差などの生活の質の悪化を是認しながら経済成長を追求する経済グローバリゼーションの構造に求めている。そして持続可能で公正な地球社会を構築するために、GDP 中心の豊かさの転換、多国籍企業の活動の規制、経済活動の再ローカル化、コミュニティの社会関係資本の再生など、グローバル経済システムの抜本的な変革を提案している<sup>vi</sup>。

なかでもイタリアの「幸せの経済」学派は、独自の研究と議論を展開することで国際的にも注目されている。この学派は、18世紀に確立したイタリア市民的経済思想 (*economia civile*) の流れを汲む経済学者たちによって構成されている<sup>vii</sup>。その特徴は、アリストテレス/トマス・アキナスの共通善思想に基づき、共同体的生活の質を高めるコミュニティ経済を構築することを目指している。市民的経済思想が追求する幸福は共同体の成員全員の「公共の幸せ」であり、英米の主流派経済学が追求する功利主義的な幸福とは一線を画す。また、市民生活の基礎となるコミュニティ経済は、社会関係が生み出す市民同士の信頼と互酬性の原理に支えられ、市民的美徳と市民権の理念に導かれる経済活動を理想とする。

イタリアでは21世紀に入り市民的経済思想を再評価する動きが進んでおり、特に協同組合や社会的企業などの市民セクターの経済活動を支える理論として認知されるにいたっている。このイタリア独自の「幸せの経済」学派は、地域主義 (*territorialismo*)、脱成長 (*decrescita*)、連帯経済 (*economia solidale*) など他の隣接する経済・社会理論と緩やかに節合しながら、イタリアにおいてコモンズ (*bene comune*) の再創造を目指す多元的で幅広い思潮を形成するにいたっている。例えばナポリでは1990年代に民営化された水道事業を再公営化する住民投票が2011年に行われ、これを契機に水道を地域住民のコモンズとして自治体—市民社会で共同管理する新しい公的管理形態も誕生している<sup>viii</sup>。

#### 4. 制度論的アプローチの特徴

バルトリーニは、しばしばこのイタリアの「幸せの経済」学派の一人として紹介される。しかし、同学派に属する研究者の多くが経済思想史に基づいて幸せを思想史上の問題群(トピカ)の一つとして議論する傾向があるのに対して、バルトリーニの研究は政策提言を射程に入れた制度論的アプローチを採用している点で異彩を放っている。

彼の研究は、先進国における幸福度低下の要因を現代人のコミュニティ生活とマクロな社会制度との連関において検討している。ベースとなる社会科学の理論も、進化経済学、政治経済学、計量経済学から社会学、社会心理学など幅広い上に、政策研究の視点も入っている。20世紀後半に台頭した消費社会を資本主義発展における特異な段階として位置づけ、消費主義を促す諸制度の「行き過ぎた拡大発展」が現代人の生活の質と幸福度の低下を導くメカニズムに注目している。この点において、彼の研究が採用する視座とアプローチは、1970年代に産業社会の逆生産性 (*counterproductivity*) を検討したイヴァン・イリイチやE・F・シューマッハーの研究に通じるものがある<sup>ix</sup>。しかしイリイチやシューマッハーと異なり、バルトリーニの研究では、1980年代以降先進国を席卷している新自由主義政策の問題が考察の対象となっている。

『幸せのマニフェスト』で著者は、新自由主義政策の下で展開する生活の質の悪化と幸福度の低下を、「防御的経済成長 (*defensive growth*)」という概念装置を通じて説明する。防御的経済成長とは、経済発展にともないコモンズ(社会関係財、豊かな自然環境)の減少が進むと、

人々がより多くの商品を購入することによって生活のニーズを満たすようになる一般的傾向を指す。消費社会はこの傾向を拡大再生産するシステムであり、現代人の生活は、より多くの財・サービスを購入するためにより多く働かなければならないという「労働—消費サイクル」の中に嵌り込んで、そこから抜け出せなくなっている。

バルトリーニが特に強調するのが、防衛的経済成長が人々の生き辛さを利用して加速化する点である。例えば、自分より社会的地位の高い人々と同じステータス・シンボルを求めて経済競争を勝ち抜こうとするが、その結果、働きすぎや職場の人間関係でストレスを抱えてしまう。そして蓄積される生き辛さを解消するために娯楽や抗うつ剤などの商品の消費に依存症になるなどだ。こうして経済成長はするのにも人々の生活満足度は低下するという「幸福の逆説」がますます悪化していく。

本書が明らかにしているのは、社会を市場原理に従わせる新自由主義政策が、消費依存を生み出す防衛的経済成長メカニズムを強化している点である。学校教育、広告産業から職場にいたるまで、人間の能力が経済パフォーマンスによって測定評価される現代消費社会において、現代人は消費以外のオルタナティブな生活を想像する能力すら失っている。カール・ポランニーはかつて『大転換』(1944)において、産業革命期の英国を舞台に「市場社会」誕生とそれともなう互酬的な社会関係の喪失を考察した<sup>5</sup>。バルトリーニは、ポランニーの分析を踏襲した上で、新自由主義政策の下で市場社会の拡大再生産が進み、それがコミュニティの社会関係資本の衰退と人々の孤立を促し、幸福度の低下と社会の分断を加速化させるという悪循環のサイクルを、現代米国社会の事例を中心に実証している。

特に彼が21世紀の新しい問題として前景に提示するのが、政治が巨大ビジネスの利権に依存することで民主主義制度が形骸化する「ポスト・デモクラシー」の状況である。本書では、ポスト・デモクラシーが消費社会の内部構造から発生していることを広告産業の分析を中心に明らかにしている。また、英国のEU離脱(Brexit)、米国のオバマ政権の失敗、欧州における市民社会の分断と台頭する右派ポピュリズムの背景が、ポスト・デモクラシーとの関係で明らかにされる。ここで先進国の人々の幸福度の低下は、民主主義の機能不全という政治的次元と結びつくのである。

この悪循環サイクルから抜け出すためにすべきことは何か？ 著者は「社会関係を豊かにするための政策」を提案する。ミクロなレベルではコミュニティにおける社会関係の回復を意味するが、そのためにはマクロなレベルでの制度変革が必要だ。関係を豊かにする都市デザイン、広告産業の規制を通じた可能性の感覚の回復、諸個人の内発的動機と創造性(クリエイティビティ)を引き出す教育プログラム、競争よりも協力に基づく働き方の促進、そして選挙制度改革を通じた民主主義の再生など。

本書におけるバルトリーニの議論は、幸せを個人の主観的・内面的問題に閉じ込めるのではなく、経済システムの影響を受ける社会的・政治的制度的問題として包括的に分析している点において際立っている。また、幸せな生活の条件として、マクロな社会制度の変革を具体的な政策提案と共に議論している点も、この分野におけるイタリアの他の研究者にあまり見られない特徴である。

## 5. 来日講演全日程と本講演録の位置づけ

詳細は、これから読まれる講演録を参照していただきたいが、ここでは本講演録の位置づけについて少し話しておこう。今回の来日講演に関して私は全体のコーディネートを務めたが、限られた滞在期間でより建設的な議論が行われることを期待して、バルトリーニには各回の講演内容を初回から最終回まで発展的に展開してもらうように要請した。以下に全日程と講演トピックを掲載しておく。

- 第1回：2018年9月25日（火）、早稲田大学  
『幸せのマニフェスト』の制作背景、イタリアでの受容のされ方、基本テーマの紹介に続いて、鍵概念である「防衛的経済成長」について詳しく説明してもらった。現代消費社会の制度的問題については、広告産業とポスト・デモクラシーに焦点を当てた。
- 第2回：2018年9月26日（水）、上智大学  
防衛的経済成長についての説明に加え、消費文化や新自由主義政策の学校教育への影響およびその対案を中心に講演。広告産業と働き方についても一部言及した。
- 第3回：2018年9月28日（金）、国際基督教大学  
平和研究Ⅱ講義（担当講師：中野佳裕）のゲスト講義として開催。社会関係資本が幸せな生活の基礎となる理由について、講演者は自身の学生時代の経験も踏まえて説明。オーディエンスを意識し、防衛的経済成長については学校教育、特に日本の受験戦争や垂直的な教育方法の問題点を中心に話した。
- 第4回：2018年10月2日（火）、連合会館  
『怠ける権利』と『幸せな生活』というテーマの下で、社会学者の小谷敏（大妻女子大学）と対談。日本の長時間労働や不安定な労働市場の問題を中心に、生活の質と幸福度を高める働き方、および可能な政策案について議論した。
- 第5回：2018年10月3日（水）、早稲田大学  
「2008年米国金融危機から10年、わたしたちはどこへ向かっているのか？」をテーマに、未来社会の展望について講演。『幸せのマニフェスト』第6部で著者が述べている「20世紀は終わった」という発言の真意について、歴史的観点から語ってもらった。20世紀の社会発展論は国家—市場の二元論を中心に議論が進んできたが、2008年の米国発金融危機以後、「関係の豊かなコミュニティの再生」が新たな主題として台頭していると著者は述べる。21世紀に求められているコミュニティ像について、シェアリング・エコノミーやコミュニティ再生など最先端のコミュニティ経済活動の事例を中心に議論した。

以上で分かるように、上智大学での講演は第2回目に位置している。講演の内容に関しては、防衛的経済成長の概念的説明と『幸せのマニフェスト』第3部で展開している現代消費社会の制度的問題の分析を中心に話してもらった。教育問題に焦点を当てたのは、2017年12月に開催されたIGCと国際基督教大学社会科学研究所(SSRI)共催の国際シンポジウムのテーマが「PISAを問いなおす」だったからだ。講演後の質疑応答では、先進国の高等教育に共通して確認される新自由主義的な教育政策の問題点とその解決案について、活発な議論が交わされた。

これら公開講演以外にも、滞在中は早稲田大学グローバル・アジア研究拠点主催で3日間の研究会を開催した。この研究会では、イタリアのコミュニティ経済論の動向、および現代ヨーロッパにおける左右ポピュリズム台頭の背景と現状について、日本の状況との比較を通じて議論した。イタリアと同じように、日本でも地域主義（玉野井芳郎）やポスト成長論（広井良典）など、関係の豊かなコミュニティの創造を模索する経済・社会理論の潮流は1970年代後半から存在する。研究会を通じて日本のコミュニティ経済論の特殊性と普遍性をグローバル思想史の文脈で再検討する必要性を理解できたのは、個人的にも大きな収穫だった。この知的交流の成果の一部は、雑誌『世界』のために特別に収録された対談に収められている<sup>xi</sup>。本講演録と共に御高覧いただければ幸いである。

## 6. おわりに

バルトリーニは現在、「持続可能性と幸せ」をテーマにした新しい研究課題に取り組んでいる。この研究では、これまで空間軸で考察してきた社会関係資本と幸せの相関関係を時間軸の中で捉えなおし、将来世代の幸せを保障する社会制度を現代世代における幸せとの連関において構想している。この研究のエッセンスとなる論文は既に発表されており<sup>xii</sup>、現在はイタリア語で単著が制作中である。地球温暖化への対策が進まない要因を人間の食欲さの問題として議論する道徳主義的なエコロジー論に対して、バルトリーニが提案するオルタナティブは制度論的アプローチによるエコロジー社会の構想だ。この新しい研究が、サステナビリティ研究に新鮮な風を吹き込むことは間違いない。刊行の際は是非翻訳出版を行い、幸せの経済学の裾野を日本で広げることに貢献していきたい。

2019年1月14日

i ステファノー・バルトリーニ著、中野佳裕訳『幸せのマニフェスト——消費社会から関係の豊かな社会へ』コモンズ、2018年。

ii 著書では、「社会関係財 (beni relazionali)」「関係性 (relazioni)」とも表現される。

iii 朝日新聞2018年10月25日朝刊第2面。以下の要約は、朝日新聞のインタビュー時の現場で語られた追加的情報も含まれている。

iv Easterlin, R. A. 'Does economic growth improve the human lot? Some empirical evidence' In Paul A. David and Melvin M. Reder. (eds.). *Nations and Households in Economic Growth*. New York: Academic Press, 1974, pp. 89-125

v 例えば、次の文献を参考されたい。ジュリエット・ショアー著、森岡孝二ほか訳『働きすぎのアメリカ人——予期せぬ余暇の減少』窓社、1993年；ロバート・パットナム著、柴内康文訳『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房、2006年；リチャード・ウィルキンソン著、池本幸生ほか訳『格差社会の衝撃——不健康な社会を健康にする法』書籍工房早山、2009年；リチャード・ウィルキンソン、ケイト・ピケット著、酒井泰介訳『平等社会——経済成長に代わる、次の目標』東洋経済新報社、2010年。

vi 代表的な論者としては、ヘレナ・ノーバーク＝ホッジ、サティシュ・クマール、ヴァンダナ・シヴァ、セルジュ・ラトゥーシュ、辻信一、枝廣淳子がいる。「幸せの経済学」の基本的視座を理解するための入門的媒体としては、DVD『幸せの経済学』（ヘレナ・ノーバーク＝ホッジ監督、2010年）がある。

vii 代表的な研究者は、レオナルド・ベッチェッティ (Leonardo Becchetti)、ルイジーノ・ブルーニ (Luigino Bruni)、ステファアーノ・ザマーニ (Stefano Zamagni) である。市民的経済思想については、彼らが国連の『世界幸福度報告 2015 年版』に寄せた下記の論文が参考になる。Leonardo Becchetti, Luigino Bruni and Stefano Zamagni ‘Human Values, Civil Economy, and Subjective Well-being’, *World Happiness Report 2015*, pp. 132-151. 日本語による紹介としては、拙著「〈南型知〉としての地域主義——コモンズ論と共通感覚論が会おう場所で」(中野佳裕、ジャン＝ルイ・ラヴィル、ホセ・ルイス・コラッジオ編『21世紀の豊かさ——経済を変え、真の民主主義を創るために』コモンズ、2016年、pp. 381-412)を参照されたい。

viii この点については、拙著「〈南型知〉として地域主義」(前掲書)および拙著「21世紀の豊かさ——〈共〉の領域の再創造のために」『都市問題』2016年12月、pp. 2-7を参照されたい。

ix イヴァン・イリイチ著、渡辺京二訳『コンヴィヴィアリティのための道具』ちくま学芸文庫、2015年；E・F・シューマッハー、小島慶三、酒井懋訳『スモール・イズ・ビューティフル——人間中心の経済学』講談社学術文庫、1986年。

x Karl Polanyi, *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*, Boston: Beacon Press, 2001 (originally published in 1944).

xi ステファアーノ・バルトリーニ&中野佳裕「幸せの設計図(上)(下)」『世界』2019年1月号および2019年2月号、岩波書店。

xii Stefano Bartolini, ‘Building Sustainability Through Greater Happiness’, *The Economic and Labour Relations Review*, 25(4), 2014, pp. 587-602.

(早稲田大学地域・地域間研究機構次席研究員／  
上智大学グローバルコンサーン研究所客員所員)